



# 「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン いのちをつなぐ支援活動を応援！～支える人を支えよう～」 居場所を失った人への緊急活動応援助成の第3回助成決定にあたって

2021年6月25日

## 1. 応募状況の概要

- 居場所を失った人への緊急活動応援助成第3回への応募状況は、237件(5億3,217万6,000円)でした。
- 応募した団体の所在地は、東京都が34件、大阪府が21件、神奈川県・愛知県が19件、北海道が10件、岡山県・福岡県が9件、長野県が8件、兵庫県・山口県が7件、宮城県・埼玉県・京都府・鹿児島県が6件、秋田県・福島県・三重県が5件、新潟県・静岡県・愛媛県が4件、栃木県・千葉県・滋賀県・奈良県・広島県・熊本県が3件、青森県・岩手県・茨城県・群馬県・和歌山県・香川県・宮崎県が2件、山形県・富山県・石川県・福井県・山梨県・鳥取県・徳島県・高知県・佐賀県・長崎県・沖縄県が1件でした。
- 応募した団体の法人種別は、NPO法人が110、任意団体が79、一般社団法人が28、社会福祉法人が10、公益財団法人が4、一般財団法人が2、その他（一般財団法人、宗教法人、労働組合など）が4でした。

## 2. 助成決定の概要

- 応募いただいた団体の審査を行った結果、27団体、総額5,899万円の助成を決定しました。
- 財源が限られていることから、応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性・緊急性が高く、かつ先駆的な活動であると応募書から判断されるものを優先して決定いたしました。

## 3. 第3回助成決定にあたって（審査委員長コメント）

本助成は、新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、経済的困窮やその他さまざまな理由から居場所を失い、孤立する人たちに対する緊急的かつ先駆的な支援活動を応援することを目的としたものです。

今回、我々の予想を大きく超え、237件もの大変多くの応募をいただきました。寄付金が限られることから、第3回の助成として27件が採択され、5,899万円の助成を決定することとしましたが、新型感染症の終息が見えないなか、全国で非常に多くの団体が様々な支援

活動を展開されていることがうかがえました。なかでも、フードバンクや食支援に関わる活動の応募が非常に多かったことから、別途「フードバンク活動等応援助成」の第3回公募を始められるという判断を中央共同募金会がされ、実施されているとかがっています。

採択された活動は、生活に困窮する人、虐待を受けている女性や子どもたち、居場所を失った子どもや若者たち、生活上の課題が深刻化している日本に在住する外国にルーツがある人などに対して、緊急的な居場所を提供する活動や、個別の相談支援や居住などの生活支援、学習支援の活動、自立支援に向けた活動など、多様で先駆的な活動がみられました。

しかし、こうした地域生活課題は、新型コロナウイルスの影響による一過性のものではなく、これまでの社会に存在した課題が新型コロナウイルスにより顕在化したものであり、一時的・緊急的な支援活動だけでなく、中長期的な視野に立った課題の根本的な解決に向かう道筋を探っていくことが今後ますます必要とされています。

緊急避難先としてのシェルターや、学習や食事のための居場所だけではなく、生活上の課題に向き合わざるを得ない人たちが今後も日本社会で安心して生活できる、本当の意味での「居場所」を創り出す活動を活性化していくことが本助成の役割であると考えます。

助成が決定された団体の皆さまには、本助成金が企業や団体、個人の皆様からの寄付金をもとに成り立っていることをふまえ、助成を受けた活動に対する理解や、支援者を広げていただくとともに、何よりそれぞれの団体が直面する課題の解決に向け活動を十分に展開されることを期待します。

また、本助成は、国連による「持続可能な開発目標」(SDGs)の理念である「誰一人取り残さない(leave no one behind)」社会をつくることを目的として、新型コロナウイルス感染症の影響下において居場所を失った人々に対する支援を行うものであり、今回助成が決定した事業・活動が展開される地域社会において、それぞれの取り組みが今後、持続可能な形で定着・発展されることを強く望みます。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」 審査委員会  
委員長 和田 敏 明